

仕様書

1. 件名

モビリティサービス導入に関する実証実験地域のデスクトップ調査

2. 研究の概要

産業技術総合研究所人間情報インタラクション研究部門(以下、「産総研」という。)では、令和7年度無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業(地域新MaaS創出推進事業。以下、「地域新MaaS事業」という)を経済産業省より受託している。本事業では、地域におけるAIオンデマンド交通やMaaS(MaaS: Mobility as a Service)の実証実験を通し、地域住民の移動に及ぼす影響要因の解明、新しいモビリティサービスの事業性の評価、地域住民に対する社会的受容性の評価、地域経済への影響、制度的課題等を整理し、新しいモビリティサービスの社会実装を促進していくことを目的としている。

地域新MaaS事業における地域横断型の分析業務にて、新しいモビリティサービスの企画から実証実験を経て、地域内に実装に至った事例とそうではない事例それぞれのプロセスを比較検討し、早期対応性(企画から実装までの期間等)、受容性(住民の利用度合い等)、事業性(国庫補助なしでの事業継続性等)、汎用性(他地域への展開可能性等)の観点から、実装に至る／至らないの分岐点となる要因の発生タイミングやその内容・地域としての工夫を検討する。

3. 本作業の概要

本作業は、新しいモビリティサービスの実装に至る／至らないの分岐点となる要因の発生タイミングやその内容・地域としての工夫を検討するために必要となる地域で実施した実証実験の内容に関してデスクトップ調査(既存の文献や公開データ、インターネット上の情報などを活用して、情報収集・分析を行う調査)を行うものである。

具体的には、これまでの地域新MaaS事業の採択地域を主とした合計36地域(別紙1)それぞれに対して、以下の作業を行う。

- ・地域で実施したモビリティサービスの整理
- ・モビリティサービスに関する実証実験回数やサービス内容の調査
- ・報告書の作成

調査にあたっては、月に2回程度の頻度でオンライン打ち合わせを行い、受注者と産総研間で状況を共有しながら実施すること。

4. 作業項目別仕様

4-1. 地域で実施したモビリティサービスの整理

- ・別紙1に示す36地域それぞれにて、現在、および過去に実証実験を実施したモビリティサービスを抽出し、過去から現在に至る年別に整理する。
- ・ここでの実証実験は、地域新MaaS事業には限定せず、例えば国土交通省の「日本版MaaS推進・支援事業」による実証実験も対象とする。
- ・複数の実証実験を実施している場合、全てを網羅するのではなく、現在まで続いている実証

実験や実装に至ったモビリティサービスに関連するもの(＝現在の取り組みにつながるストーリーを描けるもの)のみを整理すること。

4-2. モビリティサービスに関する実証実験回数やサービス内容の調査

- ・36 地域それぞれにて、4-1. で抽出したモビリティサービスの内、産総研が指定するサービスを対象(1 地域で一つのストーリーを描ける数)として、以下の情報を収集する。
- ・各地域で、デスクトップ調査可能な範囲の情報を整理すること。
- ・調査結果は、複数地域間で比較可能な形式でまとめること。
 - ー実装/終了に至るまでの実証実験の回数
 - ー実装/終了に至るまでの最初の実証実験からの年数
 - ーモビリティサービスのルート形態(定時定路線、デマンド)
 - ーモビリティサービスの運行期間(何年何月～何年何月)
 - ーモビリティサービスの運行時間(何時～何時)
 - ーモビリティサービスの運行エリア(地域全体、地域の中で限定)
 - ーモビリティサービスの運行形態(バス停、自由)
 - ーモビリティサービスの事業形態(貸切、乗合、シェア)
 - ーモビリティサービスの車両(タクシー、ミニバン、グリスロ)
 - ーモビリティサービスの車両台数
 - ーモビリティサービスの運転手(プロ、一般、自動運転)
 - ーモビリティサービスの価格形態(固定、変動)
 - ーモビリティサービスの価格体系
 - ーモビリティサービスの予約方法(電話、アプリ)
 - ーモビリティサービスの運行回数
 - ーモビリティサービスの運行距離
 - ー補助金の割合

4-3. 報告書の作成

- ・36 地域それぞれにて、4-1. と4-2. の結果を作業報告書にまとめ提出すること。

5. 受注者の要件

モビリティサービスの地域導入に関する調査の技術力を保証するため、受注者は以下の要件を満たすこと。

- ・過去2年以内に、地域の移動や政策・施策に関する課題のデスクトップ調査の実績を有すること。
- ・過去2年以内に、新しいモビリティサービスの地域導入に関して、15 地域以上の複数地域間比較の業務を実施した経験を有すること。

6. 納入物品

作業報告書 1 部(電子媒体)

※電子媒体の場合、原則として USB メモリ等の外部電磁的記録媒体は用いないこと。

7. 納入の完了

作業完了後、「6. 納入物品」に記載の納入物品が過不足なく納入され、仕様を満たしていることの確認を行い、納入の完了とする。

8. 納入期限および納入場所

納入期限:2025 年 12 月 26 日(金)

納入場所:茨城県つくば市東1-1-1

国立研究開発法人産業技術総合研究所

人間情報インタラクション研究部門

つくばセンター中央事業所 6 群 6-11 棟 628 室

9. 付帯事項

- ・本仕様書の技術的内容及び知り得た情報に関しては、守秘義務を負うものとする。
- ・本仕様書の技術的内容に関する質問等については、調達請求者と協議すること。また、本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、調達担当者と協議のうえ決定する。

以上

別紙 1: 調査対象とする地域は以下の通り

北海道	江差町
北海道	帯広市
北海道	上士幌町
北海道	北広島市
宮城県	仙台市
新潟県	新潟市
福井県	永平寺町
長野県	塩尻市
群馬県	前橋市
栃木県	上三川町
栃木県	高根沢町
茨城県	土浦市
埼玉県	入間市
東京都	町田市
神奈川県	横浜市
静岡県	焼津市
静岡県	静岡市
静岡県	浜松市(春野町)
静岡県	湖西市
愛知県	豊田市
愛知県	春日井市
三重県	菰野町
奈良県	川西町
大阪府	大阪メトロ※
大阪府	KANSAI MaaS※
兵庫県	神戸市
島根県	美郷町
島根県	大田圏域(大田市、川本町、美郷町)
香川県	三豊市
愛媛県	伊予市
福岡県	宗像市
福岡県	九州 MaaS※
佐賀県	基山町
沖縄県	八重山諸島(石垣市、竹富町)
沖縄県	恩納村
沖縄県	北谷町

※大阪メトロ、KANSAI MaaS、九州 MaaS は、地域自治体ではなく事業者とする